

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和02年12月16日

計画の名称	米原市における良好な水環境の形成、総合的な浸水対策の推進（防災・安全）（その２）													
計画の期間	令和０３年度 ～ 令和０７年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	米原市													
計画の目標	米原市における快適なくらしと良好な水環境の提供を長期にわたって実現するための基盤整備を図る。 米原市の管路施設の防災・減災対策を実施し、地震や浸水等の災害に強い下水道の構築を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		923	A	898	B	0	C	25	D	0	効果促進事業費の割合 C / （Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	2.7	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R3当初）	（R5末）	（R7末）
1	醒ヶ井排水区等における雨水整備済面積の割合を0％（R3）から100％（R7）に向上させる。			
	醒ヶ井排水区等における雨水整備対象面積に対する整備済面積の割合 雨水整備済面積（ha） / 雨水整備対象面積（ha）：R3当初 0ha / 2.6ha	0%	50%	100%
2	管きょ詳細調査の実施率を23％（R3）から44％（R7）に向上させる。			
	米原市下水道ストックマネジメント計画における詳細調査対象の管きょ総延長に対する実施済延長の割合 詳細調査実施済延長（km） / 詳細調査対象総延長（km）：R3当初 22.7km / 97.2km	23%	35%	44%
3	米原市下水道総合地震対策計画において、耐震化対象箇所数に対する耐震化済みの箇所数の割合を33％（R3）から100％（R7）に向上させる。			
	総合地震対策計画策定時における、耐震化対象人孔の箇所数に対する耐震化済人孔の箇所数の割合 耐震化済みの箇所数 / 総合地震対策計画対象箇所数 R3当初 110箇所 / 324箇所	34%	50%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	○	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	米原市	直接	米原市	管渠（ 雨水）	新設	醒ヶ井排水区等	雨水管渠工事 L＝1.5 k m	米原市	■	■	■	■	■	232		-
	A07-002	下水道	一般	米原市	直接	米原市	管渠（ 汚水）	改築	米原市公共下水道ストック マネジメント計画実施 （点検調査含む）	管路施設（マンホールポンプ 含む）	米原市	■	■	■	■	■	108		策定済
		ストックマネジメント計画																	
	A07-003	下水道	一般	米原市	直接	米原市	管渠（ 汚水）	新設	米原市公共下水道総合地 震対策実施	可とう性継手工214箇所、広 域避難所におけるマンホール トイレシステムの設置24箇所	米原市	■	■	■	■	■	502		策定済
		総合地震対策計画																	
	A07-004	下水道	一般	米原市	直接	米原市	-	-	内水浸水リスクマネジメ ント推進事業	内水浸水想定区域図の作成、 避難行動等に資する情報・基 盤整備、雨水管理総合計画の 策定等	米原市			■	■	■	56		-
										小計							898		
										合計							898		

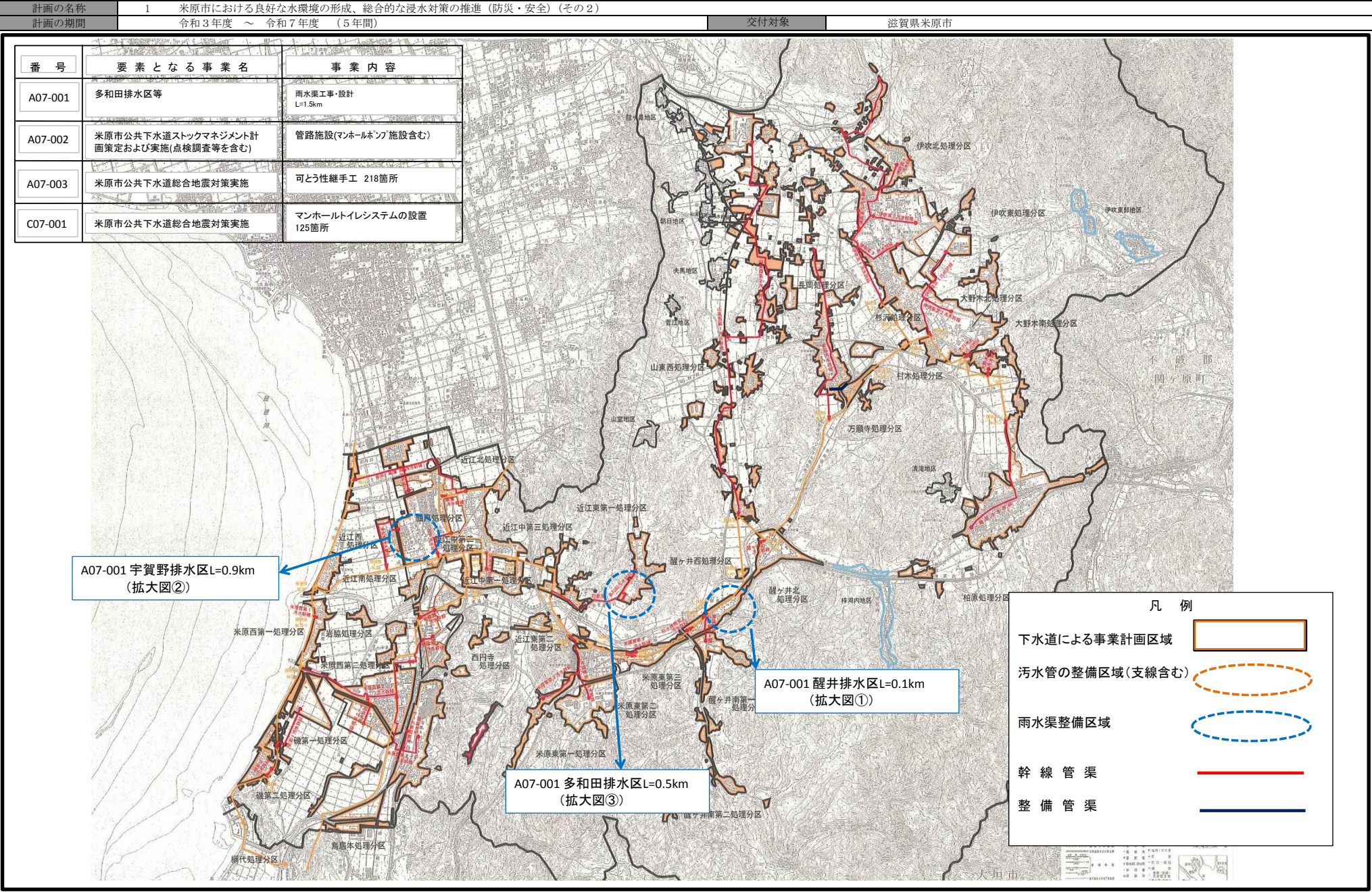
C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	C07-001	下水道	一般	米原市	直接	米原市	管渠（ 汚水）	新設	米原市公共下水道総合地 震対策事業	マンホールトイレシステムの 資材調達	米原市	■	■	■	■	■	25		策定済	
		総合地震対策事業と一体的に実施することで、災害時における広域避難所の衛生環境を同時に向上することができる。																		
		総合地震対策計画																		
												小計						25		
											合計						25			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05		
配分額 (a)	60	85	68		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	60	85	68		
前年度からの繰越額 (d)	4	27	47		
支払済額 (e)	37	65	74		
翌年度繰越額 (f)	27	47	41		
うち未契約繰越額(g)	16	27	26		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	25	24.1	22.6		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	計画に関する条件ア（騒音・振動）	計画に関する条件ア（騒音・振動）、計画に関する条件工（事業計画の再検討）	計画に関する条件ア（通行規制期間）、（騒音・振動）		

(参考図面)



事前評価チェックシート

計画の名称： 米原市における良好な水環境の形成、総合的な浸水対策の推進（防災・安全）（その２）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針（污水处理施設整備構想、流総計画等）と適合している。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画（事業認可等）と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 1) 地元情勢の変化を踏まえている	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応 2) 社会経済情勢を捉え、適正な計画となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 費用対効果について十分に効果がある。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 供用開始区域の接続率向上が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 3) 地元住民の同意や要望がある。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 4) 事業実施のための環境整備が図られている。	○